

令和5年6月定例会

補正予算資料  
(主な項目)

秋田 市

## 令和5年6月定例会補正予算

(単位：千円)

会 計 別	現 計 予 算	6 月 定 例 会 補 正	補 正 後 予 算	
一 般 会 計	144,918,799	1,122,729	146,041,528	
特 別 会 計	土地区画整理会計	-	1,898,234	
	市有林会計	-	255,400	
	市営墓地会計	-	192,146	
	中央卸売市場会計	91,152	3,434	94,586
	公設地方卸売市場会計	461,791	41,165	502,956
	大森山動物園会計	484,540	-	484,540
	廃棄物発電会計	300,887	-	300,887
	病院事業債管理会計	1,465,854	-	1,465,854
	学校給食費会計	1,424,757	-	1,424,757
	国民健康保険事業会計	30,620,240	-	30,620,240
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	66,919	-	66,919
	介護保険事業会計	31,314,259	-	31,314,259
	後期高齢者医療事業会計	4,266,384	-	4,266,384
	特 別 会 計 合 計	72,842,563	44,599	72,887,162
企 業 会 計	水道事業会計	-	14,529,115	
	下水道事業会計	-	21,061,525	
	農業集落排水事業会計	-	853,310	
企 業 会 計 合 計	36,443,950	-	36,443,950	
総 計	254,205,312	1,167,328	255,372,640	

## 前年同期対比表

(単位：千円)

会 計 別	5 年 6 月 定 例 会	4 年 6 月 定 例 会	増 △ 減	増 減 率
一 般 会 計	146,041,528	141,351,373	4,690,155	3.3%
特 別 会 計	72,887,162	82,364,145	△ 9,476,983	△ 11.5%
企 業 会 計	36,443,950	34,260,035	2,183,915	6.4%
総 計	255,372,640	257,975,553	△ 2,602,913	△ 1.0%

## 補正予算資料（主な項目）

今回の補正予算は、電力・ガス・食料品等価格高騰対策関連事業や国・県の補助内示に伴う事業など、急を要する事業により編成した。

（単位：千円）

### 1 電力・ガス・食料品等価格高騰対策関連事業

- |  |         |
|--|---------|
| (1) <b>新</b> 障害者支援施設等物価高騰対策事業（福祉保健部）                                       | 31,866  |
| 障害福祉サービス等事業所に対し、光熱費の高騰分を補助する。  |         |
| ・対象 231施設  |         |
| ・補助率 県1/2 市1/2   |         |
| (2) <b>新</b> 老人福祉施設物価高騰対策事業（福祉保健部）   | 116,082 |
| 介護保険施設等に対し、光熱費の高騰分を補助する。   |         |
| ・対象 468施設  |         |
| ・補助率 県1/2 市1/2   |         |
| (3) <b>新</b> 私立保育所等物価高騰対策事業（子ども未来部）  | 48,946  |
| 私立保育所等に対し、光熱費の高騰分を補助する。  |         |
| ・対象 102施設  |         |
| ・補助率 県1/2 市1/2   |         |
| (4) <b>新</b> 放課後児童クラブ物価高騰対策事業（子ども未来部）                                      | 4,322   |
| 放課後児童クラブに対し、光熱費の高騰分を補助する。  |         |
| ・対象 49施設   |         |
| ・補助率 県1/2 市1/2   |         |
| (5) 中小企業等省エネ促進事業（環境部）  | 4,000   |
| 省エネ診断に基づき中小企業等が実施する省エネ対策に対する補助制度を拡充し、学校法人を対象に加える。                          |         |
| ・補助率 市1/3（上限100万円）   |         |
| (6) 農業ブランド確立事業（産業振興部）  | 42,415  |
| 物価高騰の影響を受けている事業者を支援するため、男鹿市・潟上市と連携し、ECサイト「あきたづくし」において、送料無料や割引のキャンペーンを実施する。 |         |
| ・実施期間 令和5年7月～令和6年2月  |         |

- (7) **新** 経営改善計画策定支援事業（産業振興部） 5,830  
 物価高騰の影響を受けている事業者の事業再生を支援するため、融資返済の条件変更に必要な経営改善計画の策定費用を補助する。  
 ・補助率 国補助（2/3）を除いた自己負担額の4/5以内（上限40万円）
- (8) **新** 乗合バス事業者運行対策支援事業（都市整備部） 61,630  
 物価高騰の影響を受けている乗合バス事業者が行う路線の維持・確保に向けた取組を支援するため、運転士確保やバス運行関連システムの導入に要する費用を補助する。  
 ・補助率 運転士確保 市1/2  
 バス運行関連システム導入 市2/3

## 2 国・県補助等関連事業

- (1) マイナポイント利用環境整備事業（企画財政部） 10,275  
 国がマイナポイントの申請期限を延長したことに伴い、市民の利用手続を支援する特設ブース（本庁舎1階）の設置期間を令和5年9月末まで延長する。
- (2) **新** 障がい児者福祉施設整備費補助金（福祉保健部） 545,000  
 老朽化が著しく、災害リスクが高い障がい者入所支援施設の移転整備に要する費用を補助する。  
 ・対象法人 社会福祉法人秋田県厚生協会  
 ・対象施設 障害者支援施設 雄高園  
 ・整備予定地 秋田市四ツ小屋末戸松本
- (3) **新** 障害児通所支援事業所安全対策事業（福祉保健部） 12,195  
 障害児通所支援事業所の送迎用自動車に児童の置き去り防止のための安全装置を設置する費用、登所管理システムおよび子どもの見守りなど安全対策に資するICT機器等の導入に要する費用を補助する。  
 ・送迎用自動車の安全装置 1台当たり上限17万5千円  
 ・登所管理システム 1事業所当たり上限20万円  
 ※端末導入等を行う場合は上限70万円  
 ・ICT機器等 1事業所当たり上限20万円
- (4) **新** 放課後児童クラブ安全対策事業（子ども未来部） 1,056  
 放課後児童クラブの送迎用自動車に児童の置き去り防止のための安全装置を設置する費用を補助する。  
 ・1台当たり上限8万8千円

(5) 児童福祉施設等整備費補助金（子ども未来部） 国の交付基準額の改定等に伴い、認定こども園の改築等に対する補助金を増額する。 ・対象施設 ナーサリー土崎ほか3施設	98,824
(6) 人にやさしい歩道づくり事業（建設部） 学校、病院などの公共施設周辺の市道について、児童や高齢者をはじめ全ての人がより安全に通行できるよう、既設歩道を改良する。 ・歩道改良工事等 御野場団地2号線 L=100m	31,000
(7) 道路維持修繕事業（建設部） 老朽化の著しい舗装の改良と排水不良の解消を図る。 ・舗装道改良工事 浜ナシ山港北線ほか1路線 L=450m	42,000
(8) 橋りょう修繕事業（建設部） 損傷の著しい橋りょうの機能集約を図るため、撤去工事を行う。 ・八幡橋	40,000
(9) 公園施設長寿命化整備事業（建設部） 老朽化している千秋公園の給水設備を更新する。	15,000

### 3 制度改正関係事業

(1) <b>新</b> 税制改正関連システム変更経費（企画財政部） 国の税制改正に伴い、市県民税特別徴収税額通知書（納税義務者用）をeLTAX（地方税ポータルシステム）を通じて電子データにより提供できるようにするため、基幹系システムを改修する。	14,869
(2) 生活保護システム改修経費（福祉保健部） 生活保護基準の見直し等に対応するため、システムを改修する。	3,177

### 4 その他の事業

(1) <b>新</b> 未来創造人材育成・映像プロモーション事業（企画財政部） 本市の未来を担う人材の育成や地域資源の発掘等につなげるため、企業版ふるさと納税を活用して、市内の大学生等が著名映画監督等とともに短編映画制作とワークショップ等を行うプロジェクトを実施するほか、制作作品を活用して市内外に広くプロモーションする。	45,448
---	--------

(2) **新** 総合環境センター計量装置改修事業（環境部）

老朽化が著しい総合環境センター計量棟の計量装置を更新する。

- ・事業期間 令和5年度～6年度【継続費設定】
- ・継続費総額 97,900千円

年度	令和5	6
年割額	—	97,900

(3) **新** 秋田市新エネルギービジョン（仮称）策定経費（産業振興部） 9,946

新エネルギーの利活用による地域産業の活性化を図るため、必要な調査や検討委員会での議論を踏まえながら、新エネルギーの利用促進と関連産業の振興に関する方向性等を示すビジョンを策定する。

- ・主な調査事項  
市域のエネルギー消費量の現状推計と将来推計、先進事例調査、本市企業等の参入可能性に係る調査等

(4) 卸売市場再整備基本計画策定経費（産業振興部） 44,599

【中央卸売市場会計】

【公設地方卸売市場会計】

卸売市場再整備基本計画の策定に向け、地質調査および土壌汚染状況調査を実施する。

(5) 日新小学校増改築等事業（教育委員会） 27,440

増改築中の日新小学校について、労務単価の上昇等に伴い、継続費を増額する。

【継続費補正】 45,734千円

年度	令和4	5	6	継続費総額
変更前	—	2,303,509	1,535,673	3,839,182
変更後	—	2,330,949	1,553,967	3,884,916

(6) 消防庁舎改修事業（消防本部） 14,850

改修中の消防庁舎について、斜路融雪管および受水槽の更新の必要が生じたため、継続費を増額する。

【継続費補正】 14,850千円

年度	令和3	4	5	継続費総額
変更前	98,561	502,981	384,101	985,643
変更後	98,561	502,981	398,951	1,000,493